

平成28年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村名等	計画期間	事業実施期間
岩手中部ブロック	岩手中部広域行政組合 (花巻市・北上市・遠野市・西和賀町)	平成21年4月1日～平成28年3月31日	平成21年4月1日～平成28年3月31日

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成19年度)	目標 (割合※1) (平成28年度) A	実績 (割合※1) (平成28年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量 (t)	28,587	23,374 (-18.2%)	23,849 (-16.6%)	102.0%
	1 事業者当たりの排出量 (t/事業所)	3	2 (-33.3%)	2 (-33.3%)	100.0%
	家庭系 総排出量 (t)	46,571	44,039 (-5.4%)	41,807 (-10.2%)	94.9%
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	165	153 (-7.3%)	155 (-6.1%)	101.3%
	し尿し渣・脱水汚泥量 (t)	624	731 (17.1%)	108 (-82.7%)	14.8%
合 計 事業系家庭系総排出量合計 (t)		75,158	67,413 (-10.3%)	65,656 (-12.6%)	97.4%
再生利用量	直接資源化量 (t)	8,078 (10.7%)	9,466 (13.9%)	7,214 (11.0%)	76.2%
	総資源化量 (t)	15,865 (20.9%)	20,980 (30.8%)	17,557 (26.7%)	83.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	—	21,400	28,596	—
減量化量	中間処理による減量化量 (t)	57,382 (75.7%)	50,477 (74.1%)	49,931 (75.9%)	98.9%
最終処分量	埋立最終処分量 (t)	9,185 (12.1%)	4,147 (6.1%)	2,855 (4.3%)	68.8%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	花巻市	岩手県内外の動向等を見極めながら、家庭系ごみの有料制の導入を検討する。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆家庭ごみ有料化、減量化研究会への出席。 ◆先行事例の情報収集。
			北上市			◆平成20年12月に導入済みである。
			遠野市		(平成21～27年度)	◆未検討である。
			西和賀町		(平成21～27年度)	◆未検討である。
	12	環境教育、普及啓発	花巻市	ごみに関する地域座談会、ごみ処理施設見学会など、考え、学び、実践する取組みを推進する。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆出前講座でのごみ減量及び分別の説明。 ◆ごみ分別大辞典、ごみ収集カレンダー、分別表の全戸配布及びホームページへの掲載。
			北上市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆拠点回収を実施し、ごみ減量・リサイクル意識の向上を図った。 ◆出前講座や地区説明会を実施し、ごみ減量・リサイクル意識の向上を図った。 ◆施設見学を実施し環境教育を行った。 ◆小学校の社会科副読本改訂を支援した。
			遠野市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆行政区長、各種地域団体などを対象に、資源ごみの出し方、3Rの取組などについて、出前講座を開催し、ごみ削減と再資源化の市民意識の高揚を図ったほか、ごみ処理施設等を見学し、廃棄物処理の現状認識を深めた。
			西和賀町		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆地区公衆衛生組合等から出前講座「家庭ごみの分別収集について」への派遣依頼があった際、説明し普及啓発を行った。 ◆ごみの減量化及び資源ごみリサイクル等に関するチラシの全戸配付により、ごみ分別の徹底への啓発普及に務めた。
			組合		平成27年度 (平成21～27年度)	◆岩手中部クリーンセンターにおいて、構成市町の小学校等を対象に施設見学の受入（80団体1,855名）を行った。また、遠野中継センターにおいては、遠野市内の小学校等を対象に施設見学の受入（20団体316名）を行った。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	花巻市	マイバッグ持参等の呼びかけを行い、レジ袋の削減に努める。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆ホームページ等でマイバック利用の呼びかけを実施。 ◆エコショップいわての事業を通じ、レジ袋の削減に取り組む認定店をホームページ等で紹介。
			北上市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆エコショップ認定店の募集・勧誘に向け、認定店等で回収している資源ごみ店頭回収情報をホームページに掲載し周知した。 ◆マイバッグキャンペーンの際にごみ減量意識調査アンケートを実施し、結果を広報等に掲載し周知した。
			遠野市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆出前講座において3Rの取組とともにマイバック使用の啓発を行い、また、市公衆衛生組合連合会と共同で市産業まつりに啓発ブースを設け、市民にエコバックを配布しながらレジ袋削減を呼びかけた。
			西和賀町		(平成21～27年度)	◆未実施である。
	14	再使用の推進	花巻市	不用品交換・斡旋の情報提供、ネットワークづくりに努める。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆フリーマーケットの開催支援。 ◆庁舎内における分別によるごみ減量、事務用紙の裏紙使用等リサイクルの徹底。
			北上市		平成26～27年度 (平成21～27年度)	◆不用品交換・斡旋の情報提供、ネットワークづくりはできなかった。 ◆平成26年度から拠点回収により各家庭で不用となった衣類を無料回収し、必要とする者に譲渡されるよう再使用ルートを確立した。
			遠野市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆出前講座でリユースを含めた3Rの取組を啓発したほか、平成26年度からの衣類分別収集開始、平成27年度からの小型家電分別収集開始、資源集団回収の推進などにより、市民意識の高揚を図るとともに、資源ごみ再使用ルートの構築に寄与した。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	14	再使用の推進	西和賀町	不用品交換・斡旋の情報提供、ネットワークづくりに努める。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆町内小学校PTAを中心とした資源回収推進団体に対して、回収量に応じて奨励金を交付することにより、古紙等紙類、びん類、鉄くず等の資源再生利用の推進の一助とした。
			組合		(平成21～27年度)	◆未実施である。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更	遠野市	循環型社会形成推進のための処理施設整備に伴う分別区分の統一を行う（遠野市において、その他プラの分別収集開始）。	平成23年度 (平成23年度)	◆もえるごみの減量と資源活用を目的に、平成23年度からプラスチック製容器包装の分別収集を開始した
			花巻市		多量排出事業者に減量化・再資源化計画を策定させ、一般廃棄物、特に可燃ごみの減量化を図る。	平成21～27年度 (平成21～27年度)
	北上市	(平成21～27年度)	◆多量の事業系一般廃棄物の排出事業者への減量化・再資源化の働きかけはできていない。			
	遠野市	(平成21～27年度)	◆未実施である。			
	西和賀町	(平成21～27年度)	◆未実施である。			

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	高効率ごみ発電施設整備	組合	構成市町の可燃ごみを処理し、可能な限り熱回収を図る。	平成24～27年度 (平成24～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆岩手中部クリーンセンターを整備した。</li> <li>竣工：平成27年10月</li> <li>処理方式：ストーカ炉+セメント資源化方式</li> <li>処理能力：182 t/日 (91 t/日×2炉)</li> <li>発電設備：蒸気タービン発電設備</li> <li>発電能力：4,100kw</li> </ul>
	2	サテライトセンター(遠野地区)整備	組合	収集した遠野市の可燃ごみを圧縮した上で、熱回収施設へ運搬するための施設を整備する。	平成25～27年度 (平成25～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆遠野中継センターを整備した。</li> <li>竣工：平成27年11月</li> <li>施設種別：可燃ごみ中継施設</li> <li>処理方式：ごみ貯留排出機方式</li> <li>処理能力：28 t / 5 h</li> </ul>
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	組合	地質調査、測量、環境影響評価、事業者選定アドバイザー	平成22～24年度 (平成22～24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成22年度 地質調査及び測量調査を実施</li> <li>◆平成22～24年度 環境影響評価及びPFI等導入アドバイザー業務を実施</li> </ul>
	32	2の計画支援	組合	地質調査、測量、生活環境影響調査、発注仕様書等作成	平成22～25年度 (平成22～25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成22年度 地質調査及び測量調査を実施</li> <li>◆平成22～24年度 生活環境影響調査を実施</li> <li>◆平成24～25年度 発注仕様書等作成業務を実施</li> </ul>

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他	41	不法投棄対策	花巻市	広報誌、チラシ等による啓発及び事業者・地域住民と共同でパトロールを実施するなどして監視体制を強化する。	平成21～27年度 (平成21～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公衆衛生組合、花巻保健所と協力し、不法投棄パトロールを実施。</li> <li>◆不法投棄防止啓発看板を作成し、希望する地域に配布。</li> </ul>
			北上市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域、公衆衛生指導員、ごみ減量専任指導員等により、不法投棄パトロールを実施した。</li> <li>◆不法投棄監視カメラや不法投棄看板を設置し、対策を講じ、抑止した。</li> <li>◆個人特定できる場合には直接指導を実施し、再発防止に努めた。</li> </ul>
			遠野市		平成21～27年度 (平成21～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市広報誌への啓発記事の掲載、投棄常習場所に監視カメラを設置したほか、地域住民と共同により、パトロールの実施、不法投棄防止看板の設置をし、また、警察署と連携して不法投棄対策に努めた。</li> </ul>
			西和賀町		平成21～27年度 (平成21～27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地区公衆衛生組合を通じて、不法投棄常習箇所への不法投棄防止啓発看板の設置により監視強化を図った。</li> <li>◆「クリーンアップ西和賀」の実施による主要道路沿線の不法投棄物の処理活動を全町を挙げて実施した。</li> <li>◆秋田県と岩手県の県境における廃棄物の不法投棄を防止するため、横手保健所、中部保健所管内の合同パトロールを実施し監視体制の強化に努めた。</li> </ul>

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
その他	42	災害時の廃棄物処理に関する事項	花巻市	被災地の衛生と生活環境を保持する観点から、災害廃棄物の適正な処理に努める。	平成23～25年度 (平成21～27年度)	<p>◆東日本大震災における災害廃棄物の受入及び処理</p> <p>【釜石市からの受入分】</p> <p>平成23～25年度 可燃ごみ 4,936t</p> <p>【花巻市内分】</p> <p>平成23年度 可燃ごみ 10t 粗大ごみ 5t 不燃ごみ 2t 埋立処理 132t</p>
			北上市		平成23～27年度 (平成21～27年度)	<p>◆東日本大震災における災害廃棄物の受入及び処理を実施した。</p> <p>※なお、計画期間外だが、平成29年4月に岩手県産表廃棄物協会中部支部と「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」を締結した。</p>
			遠野市		平成22～27年度 (平成21～27年度)	<p>◆東日本大震災における災害廃棄物の受入及び処理</p> <p>【自衛隊駐屯地（遠野・釜石・大槌・住田）、ボランティア、後方支援】</p> <p>平成22～23年度 可燃ごみ 198t 資源ごみ 63t 不燃・粗大ごみ 17t</p> <p>【遠野市内分】</p> <p>平成23～24年度 木くず 42t 金属くず 1,626t コンクリートがら 3,517t その他がれき類 658t 不燃ごみ 21t</p> <p>平成24～27年度 汚染牧草 913t</p>
			西和賀町		平成21～27年度 (平成21～27年度)	◆東日本大震災における災害廃棄物の受入及び処理の実績はないが、町の地域防災計画の見直しにおいて、災害廃棄物に関する基本的処理事項等が盛り込まれた。
			組合		(平成21～27年度)	◆未実施である。

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【排出量】

合計総排出量において、目標67,413 tに対して実績65,656 tとなり目標を達成することができた。しかし、事業系総排出量が目標23,374 tに対して実績が23,849 t、家庭系ごみの1人当たりの排出量が目標153kg/人に対して実績155kg/人となり目標の達成に至らなかった。

ごみの有料化を導入していない構成市町もあるため、先行事例の情報収集を実施し、有料化の検討を行うとともに、ごみの減量化及び再資源化の促進に向けた各種施策を継続して実施する必要がある。

#### 【再生利用量】

直接資源化量は目標9,466 tに対して実績7,214 t、総資源化量は目標20,980 tに対して実績17,377 tとなり、いずれも目標を達成することができなかった。

直接資源化量については、地域による資源集団回収を施策の一環として実施している構成市町もあるため、市が収集する資源ごみ量が減少したと考えられる。

総資源化量については、近年、民間事業者による資源物回収拠点の設置により、常時、持ち込むことができるという利便性から、民間事業者への排出が増えたことが要因の一つと考えられる。このことから、今後は、民間事業者への資源化物の排出実態を把握するとともに、更なる再資源化の促進に向けた施策を講じる必要がある。

#### 【熱回収量】

今回建設した高効率ごみ発電施設において、余熱を全量、蒸気タービン発電へ供給することにより、年間の発電電力量が目標21,400MWhに対して実績28,596MWhとなり、目標を大きく上回る結果となった。今後も、施設の適切な運営監理に努め、安定した運転を維持していく。

#### 【最終処分量】

最終処分量は、目標4,147 tに対して実績2,855 tと大幅な減量化となった。これは、焼却灰をセメント原料の資源化としたことが最終処分量の減量に大きく寄与したと考えられるが、ごみの減量化及び再資源化に伴う中間処理対象物の減少も要因の一つと考えられるため、今後も3Rの徹底に向けた各種施策を継続して実施する。

(都道府県知事の所見)

合計総排出量については、目標が達成されており、各実施主体の取組の成果が現れたものと思われる。

目標達成に至らなかった事業系総排出量については、施策として上げていた「事業系一般廃棄物多量排出事業者の減量化・再資源化計画策定」の取組実績が構成団体の1市のみということもあり、積極的に構成市町村で減量化に向けた取組みを進められたい。

家庭系ごみの1人当たりの排出量についても、目標達成には至っていないことから、有料化の先進事例など構成自治体で情報共有を図り、ごみの発生抑制、再使用の推進に取り組んでいただきたい。

県においても、必要に応じて助言する等して支援していくこととしたい。

様式10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村名等	計画期間	事業実施期間
岩手中部ブロック	岩手中部広域行政組合 (花巻市・北上市・遠野市・西和賀町)	平成21年4月1日～平成28年3月31日	平成21年4月1日～平成28年3月31日

1目標の達成状況  
(ごみ処理)

指標		現状 (平成19年度)	目標 (平成28年度) A	実績 (平成28年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	28,587 t	23,374 t	23,849 t	102.0%
	家庭系 1人当たりの排出量	165 kg/人	153 kg/人	155 kg/人	101.3%
再生利用量	直接資源化量	8,078 t	9,466 t	7,214 t	76.2%
	総資源化量	15,865 t	20,980 t	17,557 t	83.7%

## 2 目標が達成できなかった要因

### (1) 事業系総排出量

事業系ごみの有料化を導入していない自治体があること、また、圏域全体として事業系一般廃棄物多量排出事業者への減量化及び再資源化に向けた取り組みが不十分であったことが要因であると考えられる。

### (2) 家庭系1人当たりの排出量

資源ごみの紙類、容器包装プラスチック類及びペットボトルが「もえるごみ」に混在していることから、これら資源ごみの分別徹底の不十分が主な要因と考えられる。

### (3) 再生利用量

直接資源化量については、構成市町によっては排出する資源化物の品目により、集団資源回収に排出することとしており、直接資源化ルート外での資源化物の流れとなっていることが要因と考えられる。

総資源化量については、近年、民間事業者による資源物回収拠点の設置により、常時、持ち込むことができるという利便性から、民間事業者への排出が増えたことが要因の一つと考えられる。

また、紙類、容器包装プラスチック類及びペットボトルが「もえるごみ」に混在していることからこれら資源ごみの分別徹底の不十分も要因と考えられる。

なお、近年の電子書籍等の普及により、新聞紙等の紙類媒体の発生量が減少していることも要因として考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

### (1) 事業系総排出量の減量化に向けた施策

#### ア 事業系ごみの有料化の実施

事業系ごみの有料化が未実施となっている構成市町があるため、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画及び財政計画に沿って、有料化の導入と円滑な運用に注力する。

#### イ エコショップ認定制度導入の促進

インターネット等の情報発信手段を活用し、エコショップ認定店の取り組みを紹介し、エコショップ認定制度導入を促進する。

#### ウ 事業系ごみの減量化及び再資源化の啓発

事業者別排出量を把握するとともに、商工会など関係団体と連携しながら事業所における減量化及び再資源化を啓発する。また、広域圏内にお

ける多量排出事業者の基準を明確にし、多量排出事業者に減量化及び再資源化計画を策定させ、ごみの減量化を図る。

(2) 家庭系 1 人当たりの排出量の減量化に向けた施策

ア 環境教育、普及啓発

施設見学、出前講座及び地区説明会を継続して実施し、ごみの正しい出し方や 3 R の普及啓発を行い、ごみ減量化及び再資源化に資するよう引き続き取り組む。

イ マイバッグ運動、レジ袋対策

出前講座、地区説明会及びホームページ等でマイバッグ使用を啓発するとともに、エコショップ認定制度を通じて、過剰包装防止・レジ袋削減への取り組みを紹介する。

ウ 再使用の推進

これまでの施策を継続的に実施するとともに、様々な情報発信手段を活用し、環境関連イベントやフリーマーケットなどの開催、リサイクルショップ関連の情報などを提供し、不用品等の譲渡・交換の活性化を図り、リユースによるごみ減量を推進する。

また、広域リサイクルセンター整備事業に向けて、国の動向、他自治体のごみ分別状況などを踏まえつつ、構成市町と協議しながら、分別区分の見直しを行う。

(3) 再生利用量の促進に向けた施策

ア 事業系ごみの再資源化の啓発

前述した施策を実施するとともに、事業系ごみの分け方・出し方のチラシ等の作成・配布、ホームページや事業者説明会等で周知・指導の徹底に努め、再資源化の推進を図る。

イ 家庭系ごみの再資源化の啓発

これまでの施策を継続的に実施するとともに、資源集団回収を環境教育の場としてとらえ、環境意識を醸成させる取り組みを推進する。

また、北上市では、近年のスマートフォンの普及に合わせ、情報発信の充実、ごみ減量及びリサイクル意識の高揚を図ることを目的とし、ごみアプリを活用していることから、他の構成市町においても協議、連携を図りながら導入を検討する。

ウ 民間事業者による資源回収量の把握

民間事業者への資源化物の排出実態を把握し、広域圏内における一般廃棄物の処理実態を明らかにした上、実態に即した再資源化の施策を講じる。

(都道府県知事の所見)

事業系ごみの有料化未導入の構成自治体については、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画及び財政計画に沿って、有料化の導入と円滑な運用に努めること。また、家庭系1人当たりの排出量の減量化及び再生利用量の促進に向けて、更なる普及啓発活動や、構成自治体の先進事例等を参考に取組みを進め、引き続き目標達成に努められたい。

県においても、必要に応じて助言する等して支援していくこととしたい。